



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月31日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3622 URL <https://www.netyear.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 林田 敏之
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 播本 孝 TEL 03-6369-0550
四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	813	5.5	△54	—	△54	—	△38	—
2023年3月期第1四半期	771	13.1	△58	—	△58	—	△42	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△5.52	—
2023年3月期第1四半期	△6.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,967	2,572	86.7
2023年3月期	3,176	2,651	83.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,572百万円 2023年3月期 2,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.75	5.75
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	4.6	300	6.7	299	6.6	209	4.4	29.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	6,999,000株	2023年3月期	6,999,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	113株	2023年3月期	113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	6,998,887株	2023年3月期1Q	6,998,887株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等により、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いています。一方、企業のデジタル関連分野への投資意欲は底堅く、2023年5月の情報サービス産業全体の売上高は、前年比108.3%と堅調に推移しています（経済産業省発表「特定サービス産業動態統計調査」）。

このような事業環境の中、当社は、培ってきたユーザーエクスペリエンスデザイン（顧客体験設計）とデジタル技術のノウハウを活かし、顧客企業のデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）とデジタルマーケティングを支援する事業を行っております。当社は今後の事業成長に向けて、当社の強みを活かしつつ、その優位性を高めるために、オウンドメディア領域内でのサービス提供領域を広げ、ウェブから様々なデバイスまで、デジタル・リアルを問わないマルチチャネル化を進めていく方針です。親会社である株式会社NTTデータとの協業を強化して営業効率を高め、多様化するニーズに対して複数のソリューションを総合的に提案する活動を推進し、オンラインとオフラインの垣根のない最良のユーザーエクスペリエンスの実現を通して、顧客企業のDX及びデジタルマーケティングに大きな成果をもたらすことで、当社事業の成長を図ってまいります。また、多様なソリューションを横展開できるようにノウハウの型化に注力するとともに、SaaS型サービスを組み合わせることで効率化し、事業の収益性を高めて行く方針です。さらには、新たな収益基盤の開発と当社のSDGsへの貢献に向け、社会課題の解決と事業課題の解決を目的とする顧客企業の新規事業開発を支援するサービスを開始し、顧客企業、行政、地域社会を結び付けたダイナミックな経済活動に発展させることを目指しております。

当第1四半期累計期間におきましては、当方針に基づき、顧客企業に対して積極的な提案活動を行い、売上高は前年同期比で増加しておりますが、企業のDXに対する投資意欲の高まりに伴ってデジタル人材の採用競争はますます激しくなっていることから、リソース不足が受注に対する制約となりかねない課題があり、人材の確保と育成にスピードを上げて取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高813百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失54百万円（前期同期は営業損失58百万円）、経常損失54百万円（前年同期は経常損失58百万円）、四半期純損失は38百万円（前期同期は四半期純損失42百万円）となりました。

なお、当社の事業は、従来より売上高が、多くの顧客企業の事業年度末となる第4四半期会計期間に偏重する傾向がありますが、経済環境その他の要因によっては今後もこの傾向が続くとは限りません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における資産につきましては、前事業年度末に比べ209百万円減少し、2,967百万円（前年同期比6.6%減）となりました。主な要因は、売掛金及び契約資産の減少342百万円、現金及び預金の増加59百万円、前払費用の増加34百万円等によるものであります。

当第1四半期末における負債につきましては、前事業年度末に比べ130百万円減少し、394百万円（前年同期比24.9%減）となりました。主な要因は、買掛金の減少98百万円、未払費用の減少40百万円、賞与引当金の減少34百万円、未払金の増加21百万円等によるものであります。

当第1四半期末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ78百万円減少し、2,572百万円（前年同期比3.0%減）となりました。主な要因は、四半期純損失38百万円の計上、前期決算に係る配当金の支払40百万円によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末83.5%から86.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期業績は想定範囲内で推移しており、通期の業績予想は、2023年4月28日に公表いたしました予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,372	2,279,662
売掛金及び契約資産	793,498	451,387
電子記録債権	1,762	1,313
仕掛品	18,067	34,475
貯蔵品	1,024	989
前払費用	37,412	71,576
その他	2,934	6,961
流動資産合計	3,075,072	2,846,367
固定資産		
有形固定資産	4,258	4,011
無形固定資産		
ソフトウェア	10,471	14,543
その他	1,104	—
無形固定資産合計	11,575	14,543
投資その他の資産		
敷金及び保証金	42,673	42,609
繰延税金資産	43,337	59,845
その他	0	0
投資その他の資産合計	86,011	102,455
固定資産合計	101,844	121,010
資産合計	3,176,917	2,967,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,058	174,946
未払金	59,385	81,038
未払費用	40,290	—
未払法人税等	13,173	4,811
未払消費税等	34,454	27,296
契約負債	12,659	24,203
賞与引当金	76,062	41,238
その他	11,098	35,956
流動負債合計	520,183	389,491
固定負債		
その他	5,118	5,118
固定負債合計	5,118	5,118
負債合計	525,302	394,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金	651,875	651,875
利益剰余金	1,428,851	1,350,004
自己株式	△78	△78
株主資本合計	2,651,614	2,572,768
純資産合計	2,651,614	2,572,768
負債純資産合計	3,176,917	2,967,378

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	771,092	813,549
売上原価	662,153	696,117
売上総利益	108,939	117,432
販売費及び一般管理費	167,481	172,059
営業損失(△)	△58,542	△54,627
営業外収益		
未払配当金除斥益	210	181
補助金収入	—	223
その他	157	—
営業外収益合計	367	404
営業外費用		
支払手数料	310	312
その他	1	2
営業外費用合計	312	315
経常損失(△)	△58,486	△54,538
税引前四半期純損失(△)	△58,486	△54,538
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	△16,591	△16,508
法人税等合計	△16,018	△15,935
四半期純損失(△)	△42,467	△38,602

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。